様式第６号（第７条関係）

　確認日：　　年　　月　　日

仙北市長　様

下請負届確認票

商号又は名称

代表者氏名

工事名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　下請業者名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 内容 | 適否 | 備考 |
| 下請負人の選定 | 下請工事の種類に対応する有効な建設業許可を有する者である |  |  |
| 社会保険等未加入業者でない |  |  |
| 工事の施工について著しく不適当な者でない |  |  |
| 県内に本店を有する者である |  |  |
| 下請契約締結のあり方 | 建設業法第１９条第１項第１号から第１４号までに掲げる事項の全てが書面で定められている |  |  |
| 対等な立場で公正な契約を適正な額の請負代金で締結しており、下請負人へのしわ寄せはない |  |  |
| 契約締結後に、使用資材等の購入先を指定し購入させるような行為は行っていない |  |  |
| 第３条関係 | 一括して請け負わせていない |  |  |
| 元請負人が一般建設業の許可業者である場合、建設業法施行令第２条で定める金額以上の契約となっていない |  |  |
| 地方自治法施行令第167条の４に該当する者又は営業停止等の処分期間中でない |  |  |
| 暴力団又は暴力団員による被害又は不当要求はない |  |  |
| 第10条第４項関係 | 市から前払金（部分払）が支払われる場合、下請負人に対して前払金（部分払）を支払う |  |  |
| 労務費相当分は現金払とする |  |  |
| 手形期間は９０日以内である |  |  |
| その他 | その他建設業法、労働基準法、職業安定法、労働者派遣法等の規定に違反する事実はない |  |  |

・事前審査の結果について、適否欄に適・否を記載すること。

・適否欄が否となる項目については、備考欄に理由等を記載すること。

・建設業許可通知の写し、下請契約書、約款、下請工事内訳書の写し、施工体系図を添付すること。